

## 研究報告

## ホームレスに対する地域生活への移行支援

## ーキリスト教団体による人間関係の回復ー

佐藤 至英

人間福祉学部福祉心理学科 ポルト研究プロジェクト生活福祉研究部

## 抄 録

わが国におけるホームレス支援にかかわるキリスト教団体の支援内容ならびに支援活動の実態は何か、ホームレスが地域生活へ移行するために必要な心理的支援は何かを明らかにするため、2013年9月28日（金）～30日（月）、大阪市西成区（釜ヶ崎地区）にて、釜ヶ崎キリスト教協会、「こどもの里」において、ホームレス支援の実態に関する聞き取り調査を行った。その結果、各団体のできることを分担し、連携した支援を行っていること、とくに、「こどもの里」は他の地域にはない活動であり、子どもの遊び場、虐待防止の場、そして生活の場を提供していることが明らかとなった。今後の課題として、同地区で急成長している韓国系キリスト教団体との連携協力、そして「こども里」にあるような第1次予防から第3次予防までを包括する支援センターの設置、地域のネットワークによる貧困と虐待の連鎖を断ち切る可能性について、考察を行った。

キーワード：ホームレス、自立支援、ホームレス伝道、韓国系プロテスタント教会

## I. 問 題

2003年1月から始まった全国調査によると、2013年1月、全国のホームレス数は8,265人、2012年調査よりも1,311人（13.71%）減少。最も多いのは大阪府2,094人、次いで東京都2,006人、神奈川県1,395人、政令指定都市別では、大阪市1,909人が最も多い。札幌市のホームレスは36人（2013年1月全国概数調査）。日中は地下街やバスセンター、札幌駅など、あたたかい場所を見つけては過ごす。しかし、終電の時刻を過ぎると、やむを得ず、休むところを探して移動し、公衆トイレやビルの階段などで寒さをしのいでいる。

景気回復が続く中、完全失業率は2014年1月現在3.7%。厚労省による調査が始まった1985年の相対的貧困率は年々増え続け、2012年現在15%、生活保護利用者は2013年12月現在、過去最高216万7220人。近年、派遣切問題により完全失業者が急増したことを受けて、これまでになく生活保護をもらえる人は多くなった。しかしながら、せっかく生活保護を受けても借金の執拗な取り立てにあい、また本人の生活能力の問題などの理由により、ホームレスの状態に戻ってしまう人も少なくない。

生活保護が適用された人に対して、何が必要な支援なのか。北村（2009）は自分の弱さを受容すること、そして弱さを受容する自己理解と他者理解が必要であると指摘する。一般にホームレスの抱える貧困は2つあるといわれる。一つはいわゆるハウスレスであり、住居、衣服、食物、職場、身分証明、電話等、物理的要件の喪失である。もう一つはホームレスであり、家族、兄弟、友人など、関係性の喪失である。一見、住むところがないということからホームレスと判断されるが、実際は人間関係の喪失が隠されている。

支援といえば、物理的要件の喪失に目が向けられがちだが、実は人間関係の喪失こそが社会につなげる、自立に向けて必要な支援である。ソーシャルサポート過程とパーソナリティとの関連をみた研究から、過去を含めた良好な人間関係をもっていることが基本的に重要であり、自分自身や対人的な環境をどのくらい肯定的にとらえているかがサポートの有効性ならびに利用可能性を左右することが指摘されている（Vinokur, Schul, and Caplan, 1987）。

ホームレス問題の要因として、一般に二つある。一つは病気や障害、多重債務などの個人的要因である。ギャング・アルコール依存も多い。若年層のホームレスは

「帰れない。こんな格好じゃ帰れない」という。家族関係の問題もある。二つ目は産業構造の変化などによる失業による社会経済的要因である。自己責任を求める風潮、「助けて」と言えない時代の中、急激な社会変化ゆえに、現代はホームレスを生み出している社会、弱者を排除する社会との指摘がある。

NPO 等による民間支援団体によるホームレスの支援については、その先導的役割を果たしてきた経緯から、これまでにいくつかの調査がなされており、その内容についても報告書等を通して知ることができる。その中心はホームレス状態から脱する第一次および第二次レベルの支援であること、ハウスレス（物理的住居の喪失）への具体的な支援内容が明らかになっている。他方、もう一つの支援団体であるキリスト教会の活動については、韓国系プロテスタント教会の調査（白波瀬，2007）はあるものの、日本のプロテスタント教会をはじめとする宗教団体によるホームレス支援については、十分に知られていないのが現状である。

本報告は、わが国におけるホームレス支援に当初からかかわってきた釜ヶ崎地区におけるキリスト教団体の支援活動に着目し、人と地域とのつながりを支援する活動の実態は何か、ホームレスが地域生活へ移行するために必要な心理的支援は何かについて、検討することを目的とした。

## Ⅱ. 方 法

2013年9月28日（金）から30日（月）、大阪市西成区（釜ヶ崎地区）にて、ホームレス支援の実態に関する聞き取り調査を行った。釜ヶ崎キリスト教協友会の大谷隆夫代表理事、釜ヶ崎キリスト教協友会メンバーであるカトリック大阪大司教区「こどもの里」の荘保共子代表にお会いし、これまでの支援活動の経緯、現状ならびに課題について、インタビューを行った。また釜ヶ崎地区にて支援活動ならびに調査研究を行っている、関西学院大学の白波瀬達也氏にお会いし、調査関係資料をいただき、今後のホームレス支援のあり方について、意見交換を行った。

## Ⅲ. 結 果

釜ヶ崎は、大阪市西成区にあり、約0.7km<sup>2</sup>の地域に約20,000人の日雇い労働者が生活している。路上で生活しているホームレスはこの地区を中心に約2,000人近い。1970年、カトリック・プロテスタントの教会ならびに修道会など5団体により結成された釜ヶ崎キリスト教協友会は、現在11団体までに拡大した。目的は日雇い労働者

の街で何が必要とされ、何ができるか、キリスト者としてどうかかわっていくのかであり、「布教」が目的ではない。この点、同地区にあり、現在拡大している韓国系キリスト教会の「布教」を第一とする支援とは異なる。故に韓国系キリスト教会と連携した活動はない。釜ヶ崎キリスト教協友会は、「人を人として」をテーマに、さまざまな問題に取り組んでいる。協友会の主な取り組みとして、生活支援（新聞買取事業、野宿者支援、生活保護者支援、アルコール依存症からの回復支援）とこども支援がある。各団体のできることを分担し、連携した支援を行っている。とくに、「こどもの里」と「山王こどもセンター」の2施設で行われている「こども支援」は他の地域にはない活動であり、子どもの遊び場、虐待防止の場、そして生活の場を提供している。対象は子どもだけではない。こどもの里を卒業した大人や親もまた利用している。施設代表が里親となって、一時保護委託、緊急宿泊を受け入れてもいる。年齢、国籍、障がいの有無は問わず、しかも無料で利用することができる居場所である。虐待防止、子育て支援の拠点として機能している。貧困と虐待の連鎖を断ち切る試みが、ここ釜ヶ崎で行われていた。

## Ⅳ. 考 察

設立以来40年を経た現在、釜ヶ崎キリスト教協友会の支援は、結成時の方向性は変わらないまでも、次のさらなる段階に入っていると考える。公衆衛生という第1次予防としてのホームレスにならないようにする支援、啓発である。一つの方向として、同地区で急成長している韓国系キリスト教団体との連携協力、そして「こどもの里」にあるような第1次予防から第3次予防までを包括する支援センターの設置である。地域のネットワークが機能すれば、公衆衛生的支援は最大の効力を発揮し、貧困と虐待の連鎖を断ち切ることも可能となるであろう。

釜ヶ崎では、「こどもの里」を中心に、これまで「子どもの夜まわり」活動が行われている。子どもたちは、ホームレスと出会うこと、語り合うことを通して、ホームレスの偏見・差別をなくす試みがなされている。人は出会いによって、何かが変わり始める。私たちはお互いの存在、関係なくしては満たされない。「貧しい人たちは、お金を恵まれるよりも食べ物を与えられるよりも、なによりも自分の気持ちを聞いてほしいと望んでいる」「誰からも必要とされていないと感じること。これこそが最大の病なのです」（マザー・テレサ）

ホームレスの多くは、帰るべき家がない、頼る人がいないという現実がある（麦倉，2006；生田，2007）。ホームレスの自立を支援するために、地域生活への移行

を支援することが求められている。地域生活への移行を確かなものとするためには、社会とのつながり、人とのつながりをもつことが最も重要であると考え。第三者が意図的に介入しなければ、社会との接点は生じることではない。ホームレスに対して見て見ぬふりは、ホームレスを「孤独死」へと至らせる。

## 文 献

- <sup>1)</sup> 北村年子（2009）：ホームレス襲撃事件と子どもたちーいじめの連鎖を立つためにー，太郎次郎社エディタス。
- <sup>2)</sup> 厚生労働省（2014）：ホームレスの実態に関する全国

調査（概数調査）結果。

- <sup>3)</sup> 白波瀬達也（2007）：釜ヶ崎におけるホームレス伝道の社会学的考察ーもうひとつの野宿者支援ー，宗教と社会13，pp25-49.
- <sup>4)</sup> Vinokur, A., Schul, Y., and Caplan, R. D. (1987) : Determinants of social support : Interpersonal transaction, personal outlook, and transient affective states. *Journal of Personality and Social Psychology*, 53, 1137-1145.

本研究報告は、平成25年度北方圏学術情報センター研究費の助成を受け行ったものである。